

I C O 簿記個別論点の特訓コース第1回

【制限時間 1 時間】 個別論点 総合問題 1

当社の当期(×26年4月1日～×27年3月31日)の〔資料Ⅰ〕及び〔資料Ⅱ〕に基づき、〔資料Ⅲ〕に示す損益計算書、貸借対照表及び株主資本等変動計算書を完成し、①～⑨の金額を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。また、×26年11月30日(剰余金の配当をする日)に剰余金の配当をするものと仮定した場合における配当可能限度額を算定し、解答用紙の⑩の欄に記入しなさい。なお、当社は×26年4月1日から×26年11月30日まで臨時計算書を作成していない。

(注1) 金額の計算において端数が生じる場合には、千円未満を四捨五入すること。

(注2) 解答用紙への記入にあたって、「-」(マイナス)等の符号を付す必要はない。

(注3) 税効果会計は指示がある場合にのみ適用し、法定実効税率は40%とする。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

		決算整理前残高試算表			
		×27年3月31日現在		(単位：千円)	
現 金 預 金	92,322	買 掛 金	159,039		
売 掛 金	160,000	仮 受 金	78,000		
有 価 証 券	57,168	社 債	140,220		
自 己 株 式	40,000	退 職 給 付 引 当 金	100,000		
繰 越 商 品	55,000	貸 倒 引 当 金	18,296		
仮 払 金	29,000	機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額	12,000		
建 物	300,000	資 本 金	400,000		
機 械 装 置	30,000	利 益 準 備 金	55,000		
備 品	20,000	繰 越 利 益 剰 余 金	44,030		
ソ フ ト ウ ェ ア	214,200	新 株 予 約 権	6,000		
長 期 貸 付 金	190,000	売 上	798,846		
破 産 更 生 債 権 等	30,000	受 取 利 息	6,000		
仕 入	390,000	有 価 証 券 利 息	600		
営 業 費	187,741				
退 職 年 金 掛 金	19,000				
社 債 利 息	3,600				
	<u>1,818,031</u>		<u>1,818,031</u>		

〔資料Ⅱ〕 決算整理事項及び参考事項

1. 現金預金

(1) 当期末において現金の手許残高と帳簿残高を照合したところ、240千円の現金が不足していた。調査の結果、営業費180千円の記帳漏れが判明したが、これ以外の現金不足原因は不明である。

(2) 期末預金残高を調べたところ、当社の当座預金の帳簿残高は47,800円の貸方残高であるが、取引銀行より入手した当座預金の残高証明書の金額は4,200千円の借方残高であった。この差異原因等を調査した結果、次の事実が判明した。なお、取引銀行とは当座借越契約を結んでおり、貸方残高は負債勘定に振り替えるものとする。

① 営業費(×27年3月分賃借料)支払いのために当期末に振り出した小切手10,000千円が未渡しであった。

② 当期末に売掛代金として小切手15,000千円を受取り預入記帳したが、銀行でいまだ取り立てをしてない。

③ 買掛金支払のために振出した記帳済みの小切手のうち未取付け分が21,000千円あった。

④ 取引先甲社から長期貸付金の返済金として当期末に36,000千円の振込みがあったが、銀行から当社への報告は翌日であったため、当社では未記帳であった。

2. 債権

(1) 長期貸付金のうち4,000千円は甲社に対する貸付金である。

① 前期において、甲社の財務内容に問題が生じ、債務の弁済に重大な問題が生じる可能性が高まったため、貸倒懸念債権に区分し、貸倒引当金を3,296千円設定していた。

- ② 当期において、甲社が経営破綻し、4,000千円が回収不能となった。なお、貸倒引当金の設定不足は、営業外費用に計上する。
- (2) 長期貸付金のうち150,000千円は乙社に対する貸付金であり、乙社の業績が悪化したため×27年3月31日の利払後に、乙社から条件緩和の申し出があり、当社は乙社支援のため約定利率を年2%に引き下げることに合意した。なお、乙社に対する長期貸付金の約定は次のとおりである。
- ① 約定日(貸付日)：×26年4月1日
 - ② 約定利率：年4%
 - ③ 利息：年1回毎年3月31日に後払い
 - ④ 期限：X31年3月31日満期
 - ⑤ 返済方法：期限一括返済
- (3) 破産更生債権等30,000千円は、丙社に対する債権であり、担保(処分見込額15,000千円)及び保証(回収見込額3,000千円)が付されている。
- ① 前期において、丙社が実質的に経営破綻に陥ったため、破産更生債権に区分し、適正に会計処理を行っている。
 - ② 当期において、担保の処分及び保証の履行により18,000千円を回収したが、残額12,000千円が回収不能となった。なお、回収した18,000千円を仮受金として計上したが、これ以外の会計処理は当期末現在未処理である。
- (4) 上記(1)～(3)以外の債権はすべて一般債権である。また、前期末において、上記(1)及び(3)以外の債権はすべて一般債権であった。
- (5) 貸倒見積高の算定方法は次のとおりである。
- ① 一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づき、期末債権残高の4%を貸倒見積高としている。
 - ② 貸倒懸念債権については、キャッシュ・フロー見積法に基づき、貸倒見積高を算定している。
 - ③ 破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としている。
- (6) 貸倒引当金の繰入及び取崩の処理は、債権の区分ごとに差額補充法により行い、その表示も債権の区分ごとに行うものとする。

3. 有価証券

- (1) 保有有価証券はすべて有価証券勘定で処理しており、その明細は次のとおりである。

銘柄	取得日	取得当初の保有目的	取得価額	前期末時価	当期末時価
A 株式	×26年4月14日	売買目的	6,000千円	—	7,000千円
B 社債	X24年4月1日	満期保有目的	18,800千円	18,000千円	18,500千円
C 株式	X24年2月10日	関連会社	18,000千円	17,000千円	14,000千円
D 株式	×26年3月20日	その他	14,000千円	13,000千円	16,000千円

- (2) B社債の額面金額及び発行条件等は次のとおりである。なお、額面金額と取得価額との差額は金利の調整と認められる。

額面金額	満期	クーポン利率	利払日	実効利率
20,000千円	×30年3月31日	3%	年1回 毎年3月末日	4.15%

- (3) 償却原価法の適用については、利息法による。
- (4) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、法定実効税率40%に基づき税効果会計を適用する。

4. 商品

- (1) 期末商品帳簿棚卸高：49,000千円
- (2) 期末商品実地棚卸高：45,000千円

5. 有形固定資産

- (1) 建物の耐用年数は20年であり、定額法により減価償却を行う。なお、建物はX26年7月1日に取得し、事業供用している。
- (2) 機械装置の内訳は次のとおりである。機械及び装置の減価償却については、A、B、Cの機械を一括して平均耐用年数に基づく旧定額法により総合償却を行う。

機械名	取得価額	残存価額	耐用年数
A 機械	10,000千円	取得価額の10%	6年
B 機械	14,000千円	取得価額の10%	14年
C 機械	6,000千円	取得価額の10%	9年

- (3) 備品の耐用年数は8年であり、200%定率法(償却率0.250)により減価償却を行う。なお、備品はX27年2月1日に取得し、事業供用している。事業供用のために要した据付費1,600千円及び試運転費400千円は営業費として処理している。
- (4) 有形固定資産の減価償却については、過年度において適正に処理されている。

6. ソフトウェア

(1) ソフトウェアはX25年4月1日に資産計上した市場販売目的のソフトウェアで、制作費の総額は394,200千円、見込有効期間は3年である。

(2) 販売開始時(X25年4月1日)における総見込販売数量及び総見込販売収益は次のとおりであった。

	各年度の見込販売数量 (個)	販売開始時の総見込販売数量及び各年度の期首の見込販売数量 (個)	各年度の見込販売単価 (千円)	各年度の見込販売収益 (千円)	販売開始時の総見込販売収益及び各年度の期首の見込販売収益 (千円)
×26年3月期	200,000	557,000	90	18,000,000	39,420,000
×27年3月期	250,000	357,000	60	15,000,000	21,420,000
×28年3月期	107,000	107,000	60	6,420,000	6,420,000

(3) 各期の実績販売数量及び実績販売収益並びに各期期首の見直し後の見込販売数量及び見込販売収益は次のとおりであった。なお、販売開始時における見込販売数量及び見込販売収益と比較して、当期の実績販売数量及び実績販売収益は減少したが、当期期首における見直し後の見込販売数量及び見込販売収益は販売開始時と同じであった。なお、過去に見積った見込販売数量又は見込販売収益は、その時点での合理的な見積りに基づくものである。

	各年度の実績販売数量 (個)	販売開始時の総見込販売数量及び各年度の期首の見込販売数量 (個)	各年度の実績販売収益 (千円)	販売開始時の総見込販売収益及び各年度の期首の見込販売収益 (千円)
×26年3月期	200,000	557,000	18,000,000	39,420,000
×27年3月期	214,200	357,000	12,852,000	21,420,000
×28年3月期	92,800	92,800	5,568,000	5,568,000

(4) ソフトウェアについては、見込販売収益に基づく減価償却方法により減価償却を行っている。なお、過年度においては適正に処理がなされている。

7. 退職給付引当金

(1) 当社は従業員非拠出の適格退職年金制度を採用している。

(2) 数理計算に基づく期首残高(公正な評価額)は次のとおりである。

- ① 年金資産：200,000千円
- ② 退職給付債務：300,000千円

(3) 数理計算に基づく勤務費用の当期発生額は14,940千円である。

(4) 当期において年金資産に係る数理計算上の差異(費用：借方差異)が10,000千円発生した。

(5) 当期における退職給付債務の計算に用いる割引率は4%、年金資産の期待運用収益率は7%である。

(6) 当期の年金資産からの年金給付支払額は9,000千円、年金掛金拠出額は19,000千円である。

(7) 当期の年金掛金拠出額19,000千円は退職年金掛金として計上しており、決算にあたって必要な修正を行う。

(8) 数理計算上の差異については、差異発生額を発生年度から償却期間10年の定率法(0.206)により償却する。

8. 普通社債

(1) 社債のうち86,220千円は普通社債であり、X24年10月1日に次の条件で発行した。

- ① 額面総額：90,000千円
- ② 払込金額：@940円(額面金額@1,000円)
- ③ 償還期限：5年
- ④ 利率：年4%(利払年1回9月末)

(2) ×26年9月30日に、額面金額合計30,000千円につき29,000千円で繰上償還した。なお、償還代金29,000千円を仮払金として計上したが、これ以外の会計処理は当期末現在未処理である。

(3) 金利調整差額に対する償却原価法の適用については定額法による。なお、金利調整差額の償却については、過年度において適正に処理されている。

9. 新株予約権付社債

(1) 社債のうち54,000千円は転換社債型新株予約権付社債であり、×26年4月1日に次の条件で発行した。

- ① 額面総額：60,000千円(各社債の額面金額1,000千円)
- ② 払込金額:60,000千円(社債の対価部分は額面1,000千円につき900千円,新株予約権の対価部分は額面1,000千円につき100千円)
- ③ 償還期限：5年
- ④ 利率：年3%(利払年1回3月末)

(2) ×27年3月31日に転換社債型新株予約権付社債の60%について権利行使されたが、会計処理は当期末現在未処理である。

(3) 新株予約権の行使に伴い計上する資本金の額は、会社法に定める下限額とする。

(4) 転換社債型新株予約権付社債については、区分法により処理する。

(5) 金利調整差額に対する償却原価法の適用については、定額法による。

10. 法人税等

税引前当期純利益に対して40%相当額の法人税等を計上する。

11. 純資産の部

(1) 前期(×25年4月1日～×26年3月31日)末における純資産の部は次のとおりである。

(単位：千円)

I 株主資本	
1 資本金	400,000
2. 利益剰余金	
(1) 利益準備金	53,000
(2) その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	66,030
利益剰余金合計	119,030
株主資本合計	519,030
II 評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△600
評価・換算差額等合計	△600
III 新株予約権	6,000
純資産合計	524,430

(2) 株主総会決議に基づき、×26年6月20日に資本金50,000千円を減少させ、資本準備金30,000千円及びその他資本剰余金20,000千円を増加させたが、会計処理は期末現在未処理である。

(3) 株主総会決議に基づき、×26年6月25日に自己株式1万株を1株当たり4千円で取得し、適正に会計処理を行っている。

(4) 株主総会の決議に基づき、×26年6月30日(剰余金の配当の効力が生ずる日)に繰越利益剰余金から20,000千円の配当を行うとともに、利益準備金2,000千円を積立てており、適正に会計処理を行っている。

(5) 取締役会決議に基づき、×26年10月1日に自己株式1,000株を1株当たり6千円で処分している。なお、処分代金6,000千円を仮受金として計上したが、これ以外の会計処理は当期末現在未処理である。

(6) 取締役会決議に基づき、×26年12月1日に自己株式9,000株を1株当たり6千円で処分している。なお、処分代金54,000千円を仮受金として計上したが、これ以外の会計処理は当期末現在未処理である。

〔資料Ⅲ〕損益計算書、貸借対照表及び株主資本等変動計算書

1. 損益計算書

損益計算書

自×26年4月1日 至×27年3月31日

(単位：千円)

I 売上高	()	()
II 売上原価		
1. 商品期首棚卸高	()	
2. 当期商品仕入高	()	
合計	()	
3. 商品期末棚卸高	()	
4. 棚卸減耗費	()	()
売上総利益		(①)
III 販売費及び一般管理費		
営業費	(②)	
退職給付費用	(③)	
貸倒引当金繰入額	(④)	
減価償却費	(⑤)	
ソフトウェア償却	(⑥)	()
営業利益		()
IV 営業外収益		
受取利息	()	
有価証券利息	(⑦)	
有価証券運用益	(⑧)	()
V 営業外費用		
社債利息	(⑨)	
貸倒損失	(⑩)	
貸倒引当金繰入額	(⑪)	
雑損失	(⑫)	()
経常利益		()
VI 特別損失		
社債償還損	(⑬)	()
税引前当期純利益		()
法人税・住民税及び事業税		(⑭)
当期純利益		(⑮)

2. 貸借対照表

貸借対照表

×27年3月31日現在

(単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	(⑩)	買掛金	()
売掛金	()	短期借入金	(⑫)
貸倒引当金(△)	(⑬)	未払金	()
有価証券	(⑭)	未払費用	(⑮)
繰越商品	()	未払法人税等	()
流動資産合計	()	流動負債合計	()
II 固定資産		II 固定負債	
建物	()	社債	()
減価償却累計額(△)	(⑰)	退職給付引当金	(⑱)
機械装置	()	繰延税金負債	(⑲)
減価償却累計額(△)	(⑳)	固定負債合計	()
備品	()	負債合計	()
減価償却累計額(△)	(㉑)	(純資産の部)	
ソフトウェア	()	I 株主資本	
投資有価証券	()	1 資本金	(㉒)
関係会社株式	()	2 資本剰余金	
長期貸付金	()	(1) 資本準備金	(㉓)
貸倒引当金(△)	()	(2) その他資本剰余金	(㉔)
固定資産合計	()	資本剰余金合計	()
		3 利益剰余金	
		(1) 利益準備金	()
		(2) その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	()
		利益剰余金合計	()
		株主資本合計	()
		II 評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	(㉕)
		評価・換算差額等合計	()
		III 新株予約権	(㉖)
		純資産合計	()
資産合計	()	負債純資産合計	()

【解答用紙】

提出不要 自己採点 点

(単位：千円)

①		②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	
㉑		㉒		㉓		㉔	
㉕		㉖		㉗		㉘	
㉙		㉚		㉛		㉜	
㉝		㉞		㉟		㊱	
㊲		㊳		㊴		㊵	